令和5年度決算

郡上市の財務諸表

令和7年3月

1. 郡上市の連結財務諸表の範囲

連結財務書類は、一般会計等財務書類にその他の特別会計や関連団体を加えて一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

財務諸表の対象範囲

一般会計等

一般会計
青少年育英奨学資金貸付特別会計
鉄道経営対策事業基金特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
駐車場事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
小水力発電事業特別会計
工業団地事業特別会計
水道事業会計
病院事業会計
下水道事業会計

連結会計

岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合
（一財）郡上八幡産業振興公社
郡上大和総合開発㈱
㈲阿弥陀ケ滝観光
㈱伊野原の郷
㈱ネーブルみなみ

一般会計等
財務諸表

全体会計
財務諸表

連結会計
財務諸表

2. 令和5年度財務諸表要約(一般会計等)

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	145,146,895	1. 固定負債	27,870,278
(1)有形固定資産	130,884,679	(1)地方債	24,318,433
①事業用資産	81,217,244	(2)退職手当引当金	3,551,844
減価償却累計額	△46,188,463	(3)その他	1
②インフラ資産	195,697,174	2. 流動負債	4,039,837
減価償却累計額	△102,603,012	(1)1年内償還予定地方債	3,446,339
③物品	6,423,634	(2)賞与等引当金	268,580
減価償却累計額	△3,661,899	(3)その他	324,918
(2)無形固定資産	32,337		
(3)投資その他の資産	14,229,879	負債合計	31,910,114
①投資及び出資金	8,472,107	純資産の部	
②基金	5,008,638	固定資産等形成分	147,112,894
③長期延滞債権	234,825		
④その他	514,309	余剰分(不足分)	△30,279,118
2. 流動資産	3,596,995		
(1)現金預金	1,511,217		
(2)基金	1,947,859		
(3)未収金他	137,919	純資産合計	116,833,776
資産合計	148,743,890	負債及び純資産合計	148,743,890

行政コスト計算書

(単位:千円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	27,165,225	経常収益	1,057,354
1. 業務費用	16,966,568	1. 使用料及び手数料	456,058
(1)人件費	4,435,535	2. その他	601,296
(2)物件費等	12,302,120		
うち、減価償却費	6,164,741	臨時利益	89,369
(3)その他の業務費用	228,913		
2. 移転費用	10,198,657		
うち、補助金等	6,056,062		
		行政コスト	26,704,967
臨時損失	686,465		
合計	27,851,690	合計	27,851,690

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	117,366,260	145,275,739	△27,909,479
純行政コスト(△)	△26,704,967	0	△26,704,967
財源	24,961,245	0	24,961,245
税収等	19,596,831	0	19,596,831
国県等補助金	5,364,414	0	5,364,414
本年度差額	△1,743,722	0	△1,743,722
固定資産等の変動	0	△1,982,148	1,982,148
有形固定資産等の増加	0	4,408,307	△4,408,307
有形固定資産等の減少	0	△6,226,078	6,226,078
貸付金・基金等の増加	0	742,304	△742,304
貸付金・基金等の減少	0	△906,681	906,681
資産評価差額	3,713	3,713	0
無償所管換等	263,670	263,670	0
その他	943,857	3,551,920	△2,608,064
本年度純資産変動額	△532,483	1,837,155	△2,369,638
本年度末純資産残高	116,833,776	147,112,894	△30,279,118

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	1,487,571	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	20,996,075
業務収入	24,960,755	(1)業務費用支出	10,797,417
(1)税収等収入	19,567,863	(2)移転費用支出	10,198,657
(2)国県等補助金収入	4,304,585	臨時支出	625,159
(3)使用料及び手数料収入	467,019	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	621,288	投資活動支出	5,242,301
臨時収入	0	(1)公共施設等整備費支出	3,663,262
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	742,304
投資活動収入	2,142,055	(3)その他の支出	836,735
(1)国県等補助金収入	1,059,829	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	903,906	財務活動支出	3,458,647
(3)その他の収入	178,320	(1)地方債償還支出	3,452,811
【財務活動収入】		(2)その他の支出	5,836
財務活動収入	2,918,100		
(1)地方債発行収入	2,918,100	本年度末資金残高	1,186,299
(2)その他の収入	0		
合計	31,508,481	合計	31,508,481

本年度末歳計外現金残高	324,918
現金預金	1,511,217

3. 令和5年度財務諸表要約（全体会計）

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	194,016,958	1. 固定負債	67,809,561
(1)有形固定資産	187,410,349	(1)地方債	44,044,112
①事業用資産	93,423,128	(2)退職手当引当金	3,551,844
減価償却累計額	△51,638,406	(3)その他	20,213,605
②インフラ資産	252,456,310	2. 流動負債	8,596,125
減価償却累計額	△112,947,574	(1)1年内償還予定地方債	6,836,889
③物品	15,760,431	(2)賞与等引当金	487,745
減価償却累計額	△9,643,541	(3)その他	1,271,491
(2)無形固定資産	39,680		
(3)投資その他の資産	6,566,929	負債合計	76,405,685
①投資及び出資金	577,924	純資産の部	
②基金	5,067,585	固定資産等形成分	197,158,144
③長期延滞債権	410,250		
④その他	511,170	余剰分（不足分）	△71,979,926
2. 流動資産	7,566,945		
(1)現金預金	3,350,205		
(2)基金	2,623,046		
(3)未収金他	1,593,694	純資産合計	125,178,218
資産合計	201,583,903	負債及び純資産合計	201,583,903

行政コスト計算書

（単位：千円）

費用	金額	収益	金額
経常費用	43,792,251	経常収益	6,330,423
1. 業務費用	26,294,593	1. 使用料及び手数料	5,029,369
(1)人件費	8,149,184	2. その他	1,301,054
(2)物件費等	17,118,830		
うち、減価償却費	8,561,775	臨時利益	100,289
(3)その他の業務費用	1,026,579		
2. 移転費用	17,497,658		
うち、補助金等	14,816,901	行政コスト	38,091,271
臨時損失	729,732		
合計	44,521,983	合計	44,521,983

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	154,245,454	204,529,292	△50,283,837
純行政コスト（△）	△38,091,271	0	△38,091,271
財源	34,896,810	0	34,896,810
税収等	24,281,574	0	24,281,574
国県等補助金	10,615,237	0	10,615,237
本年度差額	△3,194,461	0	△3,194,461
固定資産等の変動	0	△3,271,876	3,271,876
有形固定資産等の増加	0	5,161,666	△5,161,666
有形固定資産等の減少	0	△8,757,163	8,757,163
貸付金・基金等の増加	0	1,414,349	△1,414,349
貸付金・基金等の減少	0	△1,090,727	1,090,727
資産評価差額	3,713	3,713	0
無償所管換等	263,670	263,670	0
その他	△26,140,158	△4,366,654	△21,773,504
本年度純資産変動額	△29,067,237	△7,371,147	△21,696,089
本年度末純資産残高	125,178,218	197,158,144	△71,979,926

資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	3,797,422	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	35,646,233
業務収入	40,743,004	(1)業務費用支出	18,148,575
(1)税収等収入	24,263,692	(2)移転費用支出	17,497,658
(2)国県等補助金収入	9,555,408	臨時支出	668,427
(3)使用料及び手数料収入	5,187,780	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	1,736,124	投資活動支出	5,406,268
臨時収入	10,920	(1)公共施設等整備費支出	4,397,680
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	914,349
投資活動収入	2,516,646	(3)その他の支出	94,239
(1)国県等補助金収入	1,240,317	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	1,083,159	財務活動支出	6,051,877
(3)その他の収入	193,170	(1)地方債償還支出	6,035,688
【財務活動収入】		(2)その他の支出	16,189
財務活動収入	3,730,100		
(1)地方債発行収入	3,730,100	本年度末資金残高	3,025,287
(2)その他の収入	0		
合計	50,798,092	合計	50,798,092

本年度末歳計外現金残高	324,918
現金預金	3,350,205

4. 令和5年度財務諸表要約(連結会計)

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	194,188,015	1. 固定負債	67,978,076
(1)有形固定資産	187,712,198	(1)地方債	44,156,369
①事業用資産	93,851,841	(2)退職手当引当金	3,552,480
減価償却累計額	△51,784,731	(3)その他	20,269,227
②インフラ資産	252,456,310	2. 流動負債	8,762,455
減価償却累計額	△112,947,574	(1)1年内償還予定地方債	6,894,926
③物品	15,881,310	(2)賞与等引当金	487,798
減価償却累計額	△9,744,959	(3)その他	1,379,731
(2)無形固定資産	40,107		
(3)投資その他の資産	6,435,711	負債合計	76,740,531
①投資及び出資金	226,869	純資産の部	
②基金	5,103,481	固定資産等形成分	197,330,581
③長期延滞債権	410,514		
④その他	694,847	余剰分(不足分)	△71,884,947
2. 流動資産	8,106,771		
(1)現金預金	3,795,835		
(2)基金	2,624,426		
(3)未収金他	1,686,510	純資産合計	125,554,846
資産合計	202,295,377	負債及び純資産合計	202,295,377

行政コスト計算書

(単位:千円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	51,293,595	経常収益	7,558,517
1. 業務費用	27,660,941	1. 使用料及び手数料	5,029,726
(1)人件費	8,517,205	2. その他	2,528,792
(2)物件費等	17,971,692		
うち、減価償却費	8,586,489	臨時利益	100,290
(3)その他の業務費用	1,172,044		
2. 移転費用	23,632,655		
うち、補助金等	14,795,858		
		行政コスト	44,364,615
臨時損失	729,827		
合計	52,023,422	合計	52,023,422

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	154,966,168	205,071,199	△50,210,258
純行政コスト(△)	△44,364,615	0	△44,364,615
財源	41,203,131	0	41,203,131
税収等	27,965,201	0	27,965,201
国県等補助金	13,237,930	0	13,237,930
本年度差額	△3,161,484	0	△3,161,484
固定資産等の変動	0	△3,271,373	3,271,373
有形固定資産等の増加	0	5,231,211	△5,231,211
有形固定資産等の減少	0	△8,823,211	8,823,211
貸付金・基金等の増加	0	1,414,466	△1,414,466
貸付金・基金等の減少	0	△1,093,839	1,093,839
資産評価差額	3,713	3,713	0
無償所管換等	263,670	263,670	0
その他	△26,517,221	△4,736,627	△21,780,594
本年度純資産変動額	△29,411,322	△7,740,618	△21,674,689
本年度末純資産残高	125,554,846	197,330,581	△71,884,947

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	4,222,718	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	43,133,884
業務収入	48,269,965	(1)業務費用支出	19,501,230
(1)税収等収入	27,947,319	(2)移転費用支出	23,632,654
(2)国県等補助金収入	12,178,101	臨時支出	668,427
(3)使用料及び手数料収入	5,188,137	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	2,956,408	投資活動支出	5,408,594
臨時収入	10,920	(1)公共施設等整備費支出	4,400,006
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	914,349
投資活動収入	2,516,646	(3)その他の支出	94,239
(1)国県等補助金収入	1,240,317	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	1,083,159	財務活動支出	6,082,385
(3)その他の収入	193,170	(1)地方債償還支出	6,066,196
【財務活動収入】		(2)その他の支出	16,189
財務活動収入	3,750,100		
(1)地方債発行収入	3,750,100	本年度末資金残高	3,470,915
(2)その他の収入	0		
合計	58,770,349	合計	58,770,349

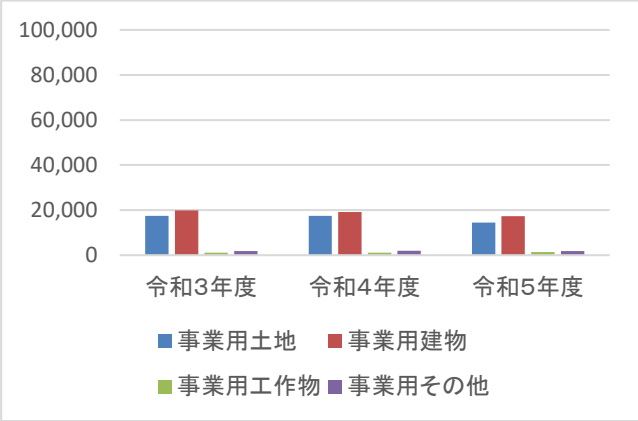
本年度末歳計外現金残高	324,921
現金預金	3,795,835

5. 有形固定資産の状態

〇固定資産は、令和6年3月31日を作成基準としています。

〇事業用資産、インフラ資産ともに物品は含んでいません。

一般会計等　事業用資産　（単位：百万円）

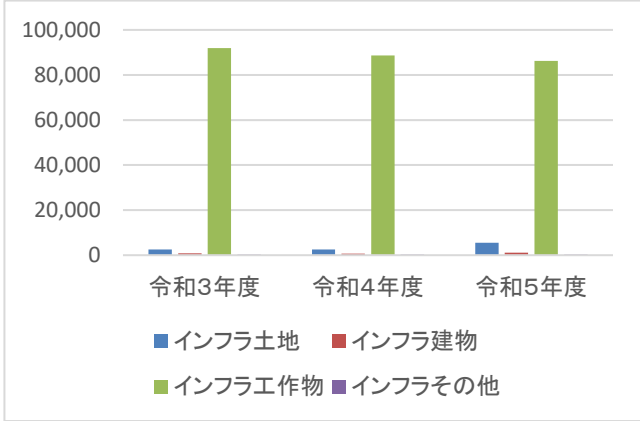


（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業用土地	17,392	17,445	14,485
事業用建物	19,864	19,228	17,313
事業用工作物	1,178	1,114	1,346
事業用その他	1,840	1,959	1,884
事業用合計	40,273	39,746	35,029

・一般会計等の事業用資産のうち、土地が約41.4%、建物が約49.4%,工作物が約3.8%を占めています。
・事業用資産その他の中に建設仮勘定の約44,136千円を含んでいます。

一般会計等　インフラ資産　（単位：百万円）

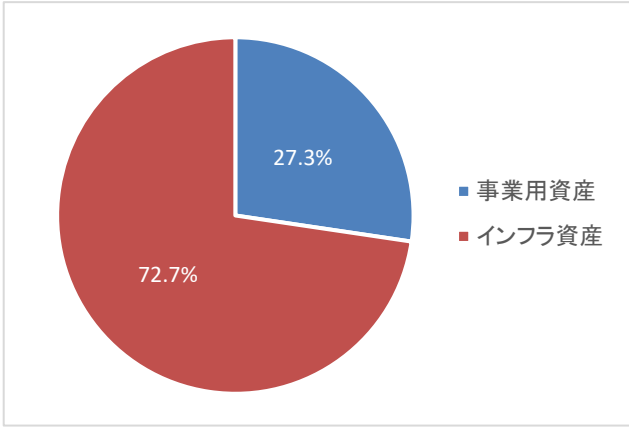


（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
インフラ土地	2,495	2,501	5,504
インフラ建物	753	710	1,124
インフラ工作物	91,887	88,591	86,189
インフラその他	273	298	278
インフラ合計	95,407	92,099	93,094

・一般会計等のインフラ資産のうち、土地が約5.9%、建物が約1.2%,工作物が約92.6%を占めています。
・インフラ資産その他の中に建設仮勘定の約277,665千円を含んでいます。

一般会計等　資産の構成比率　（単位：%）



（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業用資産	40,273	39,746	35,029
インフラ資産	95,407	92,099	93,094
合計	135,680	131,845	128,123

・一般会計等の有形固定資産は、約1,308.8億円です。事業用資産とインフラ資産の構成はインフラ資産の方が多く、インフラ資産は事業用資産の約2.7倍です。

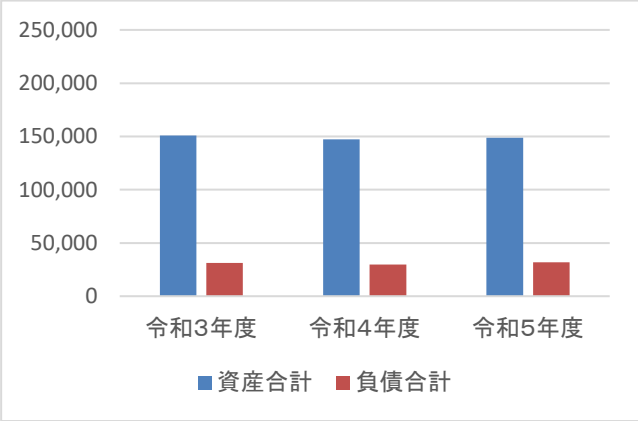
6. 資産と負債の状態

〇貸借対照表は、これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表します。

〇貸借対照表は、令和6年3月31日を作成基準としています。

一般会計等

（単位：百万円）



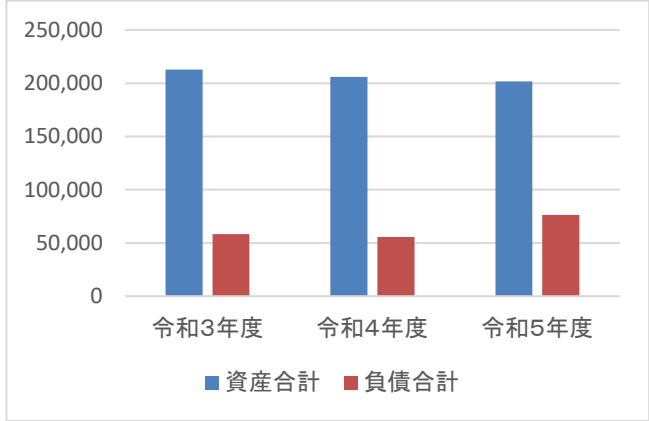
（単位：百万円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	150,837	147,278	148,744
負債合計	31,365	29,865	31,910

・一般会計等の資産合計のうち約1308.8億円を有形固定資産が占めており、資産合計の88.0%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約277.6億円あり、負債合計の87.0%を占めています。

全体会計

（単位：百万円）



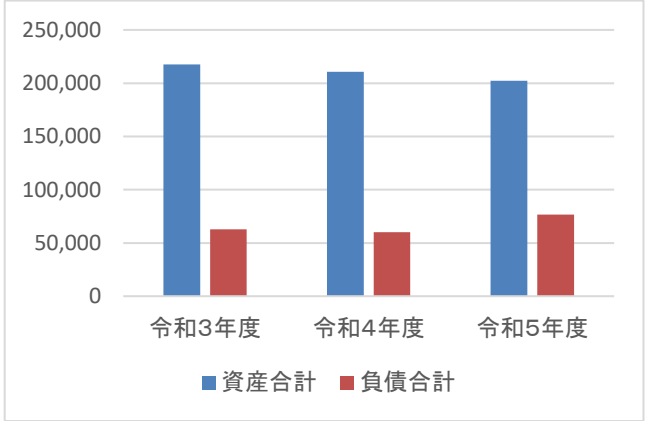
（単位：百万円）

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	212,774	205,773	201,584
負債合計	58,327	55,687	76,406

・全体会計の資産合計のうち、約1874.1億円を有形固定資産が占めており、資産合計の93.0%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約508.8億円あり、負債合計の66.6%を占めています。

連結会計

（単位：百万円）



（単位：百万円）

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	217,659	210,580	202,295
負債合計	62,665	59,951	76,741

・連結会計の資産合計のうち、約1877.1億円を有形固定資産が占めており、資産合計の92.8%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約510.5億円あり、負債合計の66.5%を占めています。

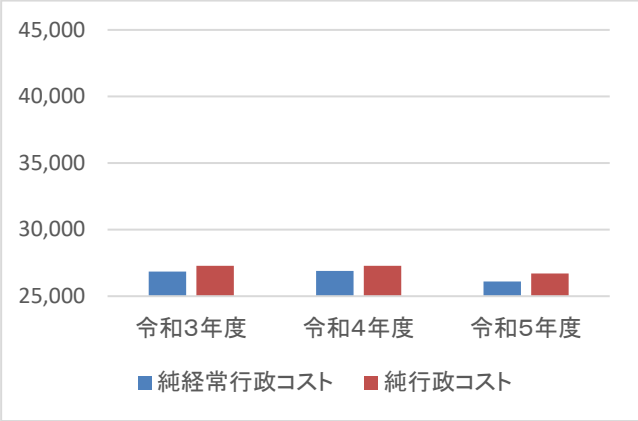
7. 収益と費用の状態

○行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料等の収入を明らかにしたものです。

○行政コスト計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

（単位：百万円）



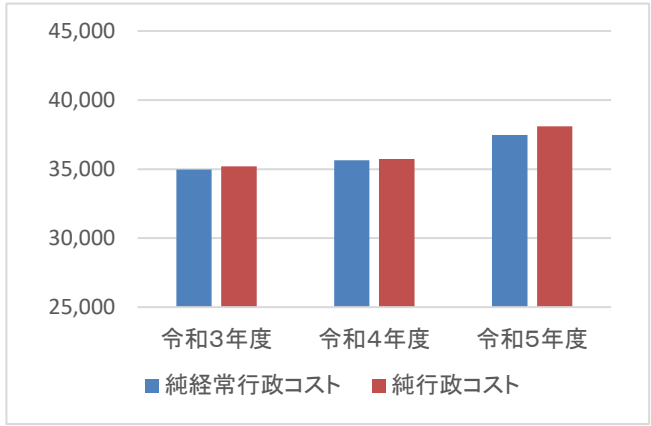
（単位：百万円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	26,846	26,895	26,108
純行政コスト	27,285	27,287	26,705

・一般会計等の純行政コストのうち、約169.7億円(63.5%)を業務費用が占めています。また約102億円(38.2%)を移転費用が占めています。
・人件費は約44.4億円、減価償却費は約61.6億円です。

全体会計

（単位：百万円）



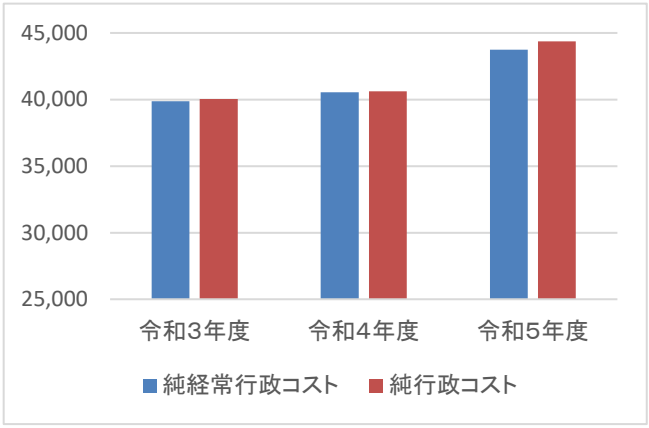
（単位：百万円）

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	34,973	35,648	37,462
純行政コスト	35,188	35,726	38,091

・全体会計の純行政コストのうち、約262.9億円(69.0%)を業務費用が占めています。また約175億円(45.9%)を移転費用が占めています。
・人件費は約81.5億円、減価償却費は約85.6億円です。

連結会計

（単位：百万円）



（単位：百万円）

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	39,864	40,555	43,735
純行政コスト	40,032	40,615	44,365

・連結会計の純行政コストのうち、約276.6億円(62.3%)を業務費用が占めています。また約236.3億円(53.3%)を移転費用が占めています。
・人件費は約85.2億円、減価償却費は約85.9億円です。

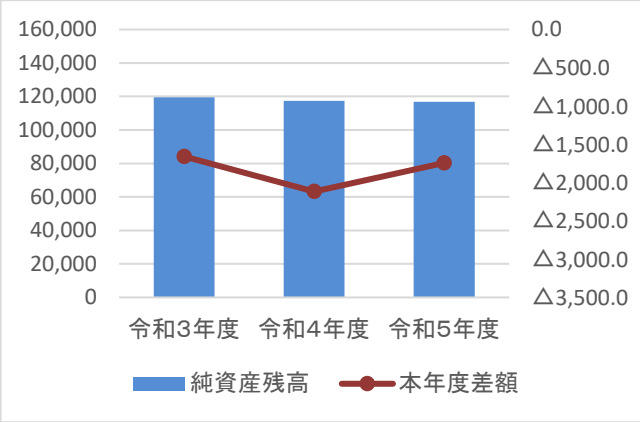
8. 当年度の純資産の変動状況

〇純資産変動計算書は、純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県等補助金で賄えているかを表しています。

〇純資産変動計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

（単位：百万円）



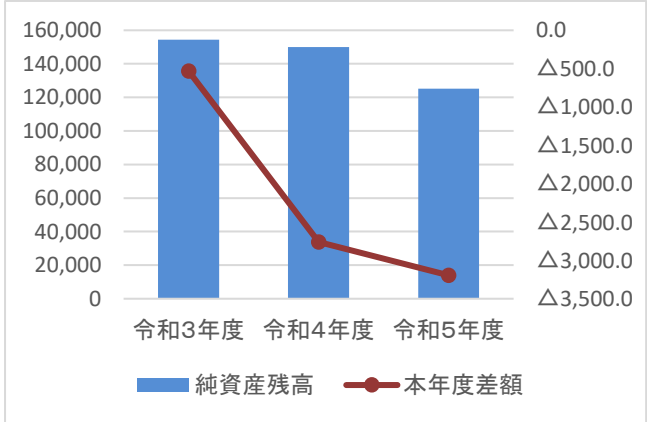
（単位：百万円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	△1,658.9	△2,116.6	△1,743.7
純資産残高	119,473	117,413	116,834

・一般会計等の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約267億円を財源約249.6億円で賄えなかった事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約61.6億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約205.4億円となり本年度差額はプラスになります。

全体会計

（単位：百万円）



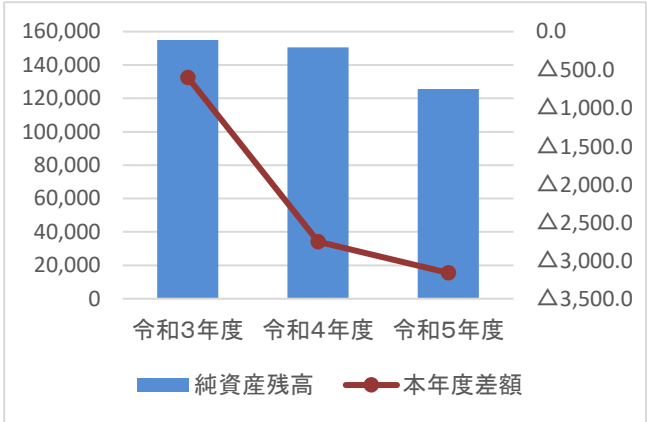
（単位：百万円）

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	△532.0	△2,760.4	△3,194.5
純資産残高	154,446	150,086	125,178

・全体会計の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約380.9億円を財源約349億円で賄えなかった事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約85.6億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約295.3億円となり本年度差額はプラスになります。

連結会計

（単位：百万円）



（単位：百万円）

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	△601.3	△2,752.4	△3,161.5
純資産残高	154,993	150,629	125,555

・連結会計の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約443.6億円を財源約412億円で賄えなかった事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約85.9億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約357.7億円となり本年度差額はプラスになります。

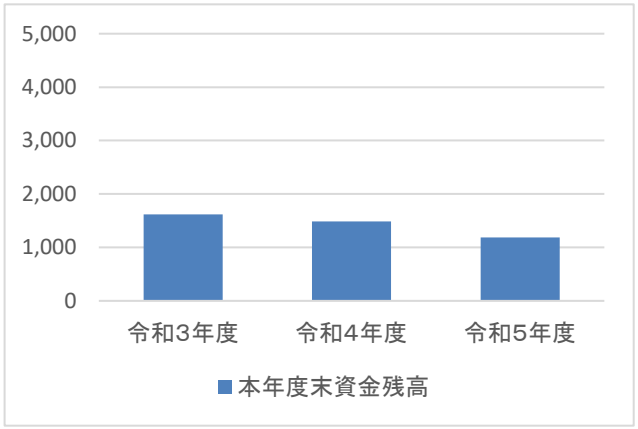
9. 収入と支出の状況

○資金収支計算書は、経常的な行政経費、資金形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。

○資金収支計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

（単位：百万円）



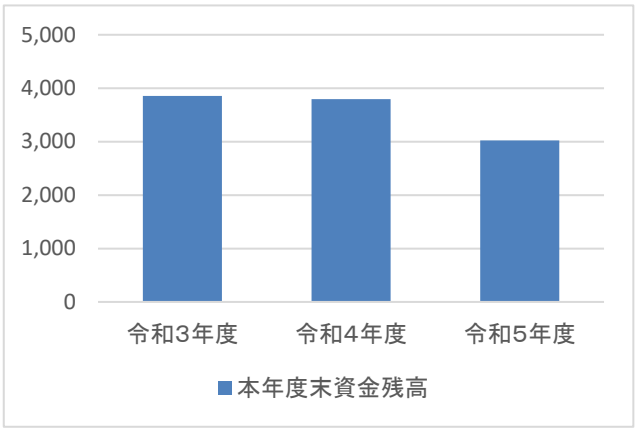
（単位：百万円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	4,253	3,660	3,340
投資活動収支	△2,524	△2,263	△3,100
財務活動収支	△1,514	△1,525	△541
本年度末資金残高	1,616	1,488	1,186

・物件費等の業務支出（約210億円）等より、税収等の業務活動収入（約249.6億円）等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。
・公共施設等整備費支出等の投資活動支出（約52.4億円）等より、基金取崩し等の投資活動収入（約21.4億円）等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。
・地方債償還支出等の財務活動支出（約34.6億円）等より、地方債発行等の財務活動収入（約29.2億円）等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

全体会計

（単位：百万円）



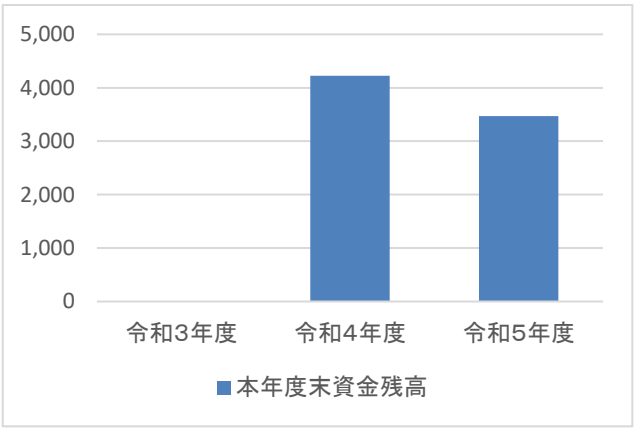
（単位：百万円）

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	0	4,904	4,439
投資活動収支	0	△2,213	△2,890
財務活動収支	0	△2,751	△2,322
本年度末資金残高	3,857	3,797	3,025

・物件費等の業務支出（約356.5億円）等より、税収等の業務活動収入（約407.4億円）等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。
・公共施設等整備費支出等の投資活動支出（約54.1億円）等より、基金取崩し等の投資活動収入（約25.2億円）等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。
・地方債償還支出等の財務活動支出（約60.5億円）等より、地方債発行等の財務活動収入（約37.3億円）等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

連結会計

（単位：百万円）



（単位：百万円）

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	0	0	4,479
投資活動収支	0	0	△2,892
財務活動収支	0	0	△2,332
本年度末資金残高	0	4,223	3,471

・物件費等の業務支出（約431.3億円）等より、税収等の業務活動収入（約482.7億円）等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。
・公共施設等整備費支出等の投資活動支出（約54.1億円）等より、基金取崩し等の投資活動収入（約25.2億円）等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。
・地方債償還支出等の財務活動支出（約60.8億円）等より、地方債発行等の財務活動収入（約37.5億円）等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

10. 住民1人当たり資産額・住民1人当たり負債額

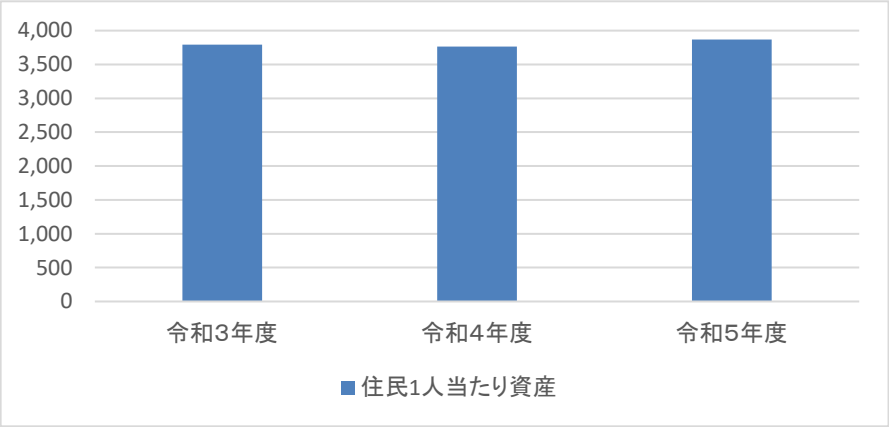
住民1人当たり資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口

〇将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを表しています。

〇計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり資産額（一般会計等）

（単位：千円）



（単位：千円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり資産	3,794	3,765	3,869	3,809
人口（参考値）（人）	39,761	39,115	38,450	39,109

〇令和4年度の住民1人当たり資産の全国平均は約3,653千円、岐阜県平均は約2,434千円です。

・住民1人当たりの有形固定資産は3,404千円、事業用資産は911千円、インフラ資産は2,421千円あります。住民1人当たり流動資産は94千円です。
・全体会計の住民1人当たりの資産合計は、5,243千円で、一般会計等に比べて、1,374千円多くなっています。
・連結会計の住民1人当たりの資産合計は、5,261千円で、一般会計等に比べて、1,392千円多くなっています。

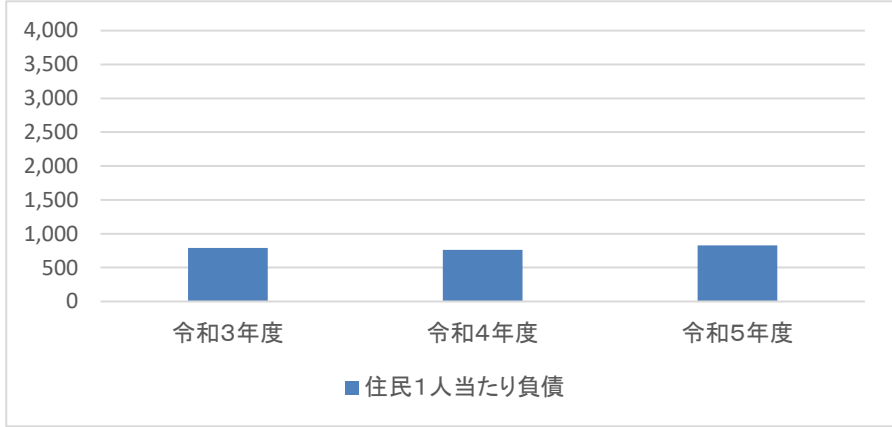
住民1人当たり負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口

〇将来世代が負担する負債を表しています。

〇計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり負債額（一般会計等）

（単位：千円）



（単位：千円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり負債	789	764	830	794
人口（参考値）（人）	39,761	39,115	38,450	39,109

〇令和4年度の住民1人当たり負債の全国平均は約852千円、岐阜県平均は約547千円です。

・住民1人当たりの固定負債は725千円、流動負債は105千円です。将来世代への負担を表わす住民1人当たりの地方債は722千円です。
・全体会計の住民1人当たりの負債合計は、1,987千円で、一般会計等に比べて、1,157千円多くなっています。
・連結会計の住民1人当たりの負債合計は、1,996千円で、一般会計等に比べて、1,166千円多くなっています。

11. 住民1人当たり行政コスト・純資産比率

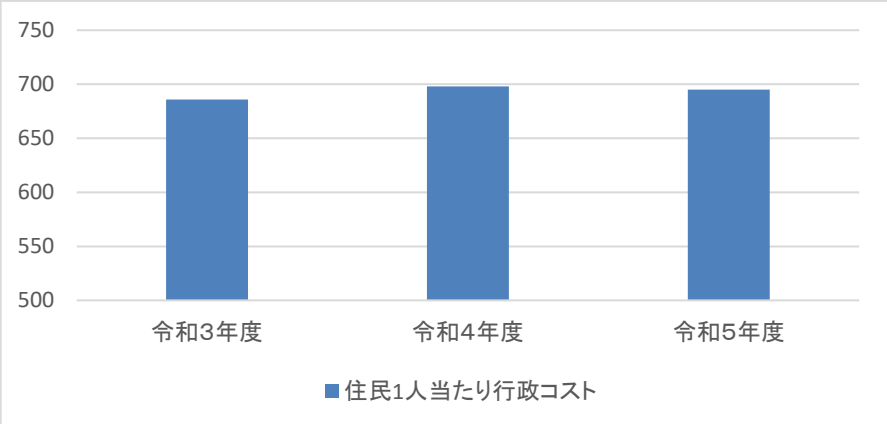
住民1人当たり行政コスト	PL行政コスト÷住民基本台帳人口

○1年間の行政サービスに要したコストは、住民1人当たりいくらかを表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり行政コスト（一般会計等）

（単位：千円）



（単位：千円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり行政コスト	686	698	695	693
人口（参考値）（人）	39,761	39,115	38,450	39,109

○令和4年度の住民1人当たり行政コストの全国平均は約716千円、岐阜県平均は約509千円です。

・住民1人当たりの業務費用は441千円、1人当たり移転費用は265千円です。住民1人当たり減価償却費は160千円、1人当たりの経常収益は27千円です。
・全体会計の住民1人当たりの行政コストは、991千円で、一般会計等に比べて、296千円多くなっています。
・連結会計の住民1人当たりの行政コストは、1,154千円で、一般会計等に比べて、459千円多くなっています。

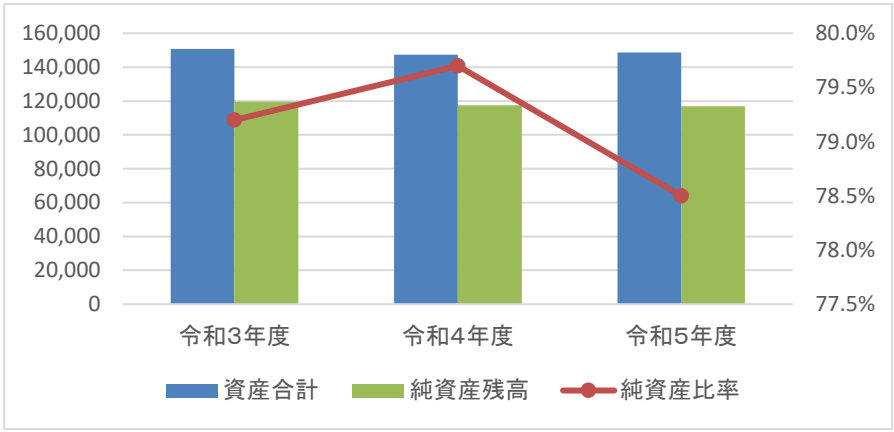
純資産比率	BS純資産合計÷BS資産合計

○純資産比率は、財政状況を評価するための指標の一つで、自治体の財政的な健全性や安定性を示します。具体的には、自治体が保有する資産のうち、負債を引いた後に残る純資産の割合を示すものです。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

純資産比率（一般会計等）

（単位：百万円・%）



（単位：百万円・%）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
純資産比率	79.2%	79.7%	78.5%	79.1%
資産合計	150,837	147,278	148,744	148,953
純資産残高	119,473	117,413	116,834	117,906

○令和4年度の純資産比率の全国平均は72.1%、岐阜県平均は76.2%です。

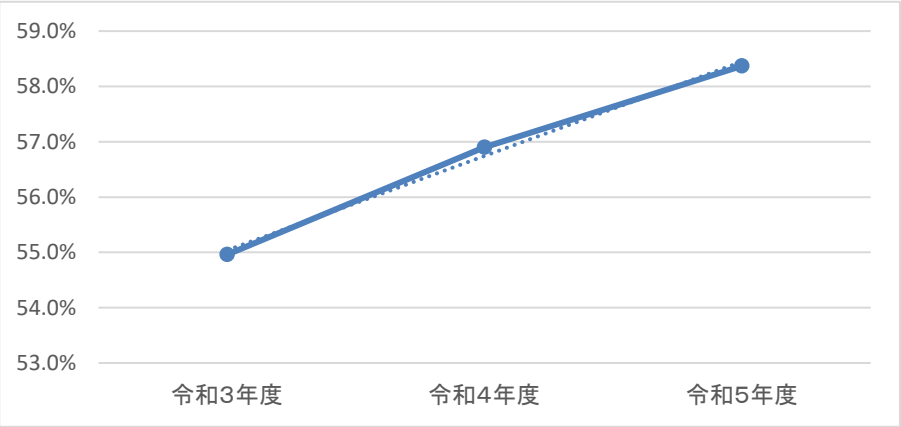
・純資産比率は、全国平均と比較して6.4%高く、岐阜県平均と比較して2.3%高くなっています。
・純資産比率は全国平均と岐阜県平均よりも高いため、財政は良好であると言えます。しかしながら保有する量は多く、将来的には多額の更新費用が必要です。施設計画に沿って、適正な施設量を保有していくことが求められます。

12. 有形固定資産減価償却率・受益者負担比率

有形固定資産減価償却率	BS減価償却累計額÷BS有形固定資産取得価額（非償却資産を除く）

○償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を把握することができます。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）　（単位：%）



（単位：百万円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
有形固定資産減価償却率	55.0%	56.9%	58.4%	56.7%
取得価額合計	256,133	257,695	261,187	258,339
減価償却累計額	140,759	146,636	152,453	146,616

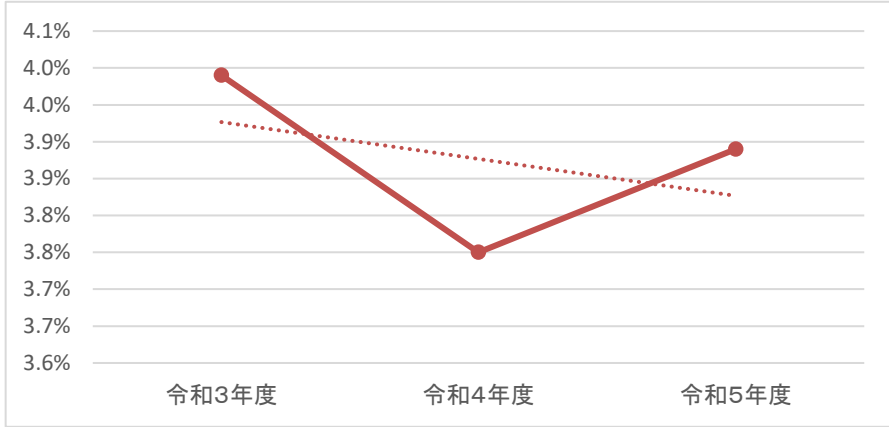
○令和4年度の有形固定資産減価償却率の全国平均は63.8%、岐阜県平均は66.4%です。

・有形固定資産減価償却率は全国平均と岐阜県平均よりも低いです。但し、人口減少に伴い住民1人当たりの施設保有量は増加していくと思われます。施設計画に沿って、適正な施設量を保有していくことが求められます。
・全体会計の有形固定資産減価償却率は51.7%で、一般会計等と比べて6.7%低くなっています。
・連結会計の有形固定資産減価償却率は51.7%で、一般会計等と比べて6.7%低くなっています。

受益者負担比率	PL経常収益÷PL経常費用

○経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する使用料・手数料等（経常収益）の割合を表しています。

受益者負担比率（一般会計等）　（単位：%）



（単位：百万円・%）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
受益者負担比率	4.0%	3.8%	3.9%	3.9%
経常収益	1,117	1,049	1,057	1,074
経常費用	27,963	27,944	27,165	27,691

○令和4年度の受益者負担比率の全国平均は4.6%、岐阜県平均は5.1%です。

・受益者負担比率は、全国平均と比較して0.8%低く、岐阜県平均と比較して1.2%低くなっています。
・受益者負担比率は全国平均と岐阜県平均よりも低くなっています。提供する公共サービスや事業の費用に対して、利用者や受益者が負担する金額の割合が他の自治体と比べて小さいことを意味します。

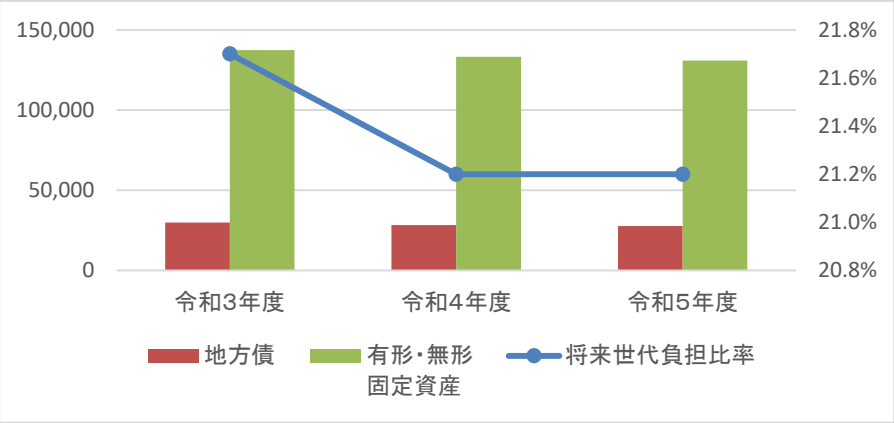
13. 将来世代負担比率・基礎的財政収支

将来世代負担比率	BS地方債÷(BS有形固定資産＋BS無形固定資産)

○資産形成にあたってかかった負担をこれまでの世代と将来世代とが、どのような割合で負担しあっているかを表しています。

将来世代負担比率(一般会計等)

(単位:百万円・%)



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
将来世代負担比率	21.7%	21.2%	21.2%	21.4%
地方債	29,813	28,299	27,765	28,626
有形・無形固定資産	137,373	133,262	130,917	133,851

○令和4年度の将来世代負担比率の全国平均は19.3%、岐阜県平均は13.9%です。

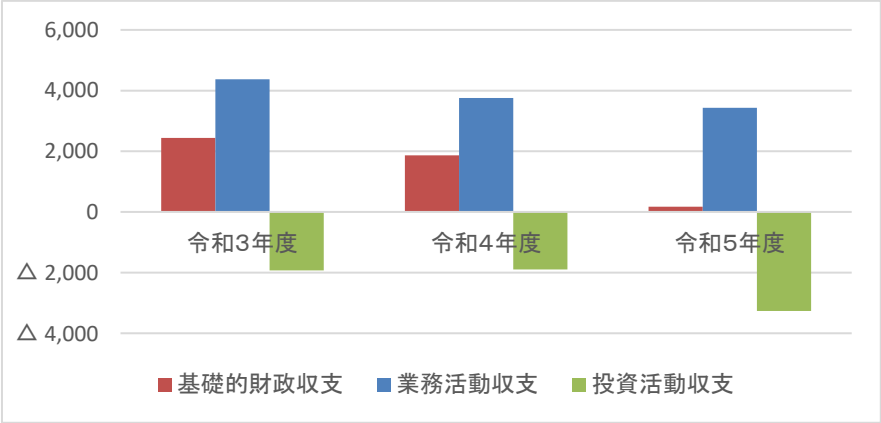
・将来世代負担比率は,全国平均と岐阜県平均よりも高い状態です。
・将来世代負担比率が高い場合,財政的負担が大きいことを表しています。自治体が現在抱えている借入金(地方債)や将来の支出が多く、将来世代がこれらの負担を背負う可能性が高い状況です。
・借入金の返済や将来の固定的な支出が増えるため、新しい政策やサービスに充てられる財源が限られ、自治体の自由度が低下します。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、負担がより一層重くなる可能性があります。そのために、財政健全化計画の策定や、収支の改善を目指す施策等の対策が必要です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	CF業務活動収支＋CF投資活動収支 ※業務活動収支(支払利息を除く)、投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

○業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示します。

基礎的財政収支(一般会計等)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
基礎的財政収支	2,439	1,863	171	1,491
業務活動収支	4,369	3,760	3,433	3,854
投資活動収支	△1,930	△1,897	△3,262	△2,363

※業務活動収支(支払利息を除く)、投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

○令和4年度の基礎的財政収支の全国平均は1,461百万円、岐阜県平均は942百万円です。

・基礎的財政収支は,全国平均と岐阜県平均よりも低い状態です。
・借入金(地方債)に頼らないと財政を維持できない可能性があり、将来世代への負担の増加が懸念されます。
・財源不足のため、既存の支出を削減したり、住民サービスの縮小を迫られる可能性があります。
・行政効率化や不要不急の事業見直し、地方税収入の増加や観光振興による収益増、老朽施設の統廃合等に努めていくことが大切です。